

Sponsored



海外の一流科学誌「ネイチャー」 HPVワクチンの安全性を検証してきた医師・ジャーナリストの村中璃子さんを表彰

ネイチャーは日本の状況を、「このワクチンの信頼性を貶める誤った情報キャンペーンが全国的に繰り返された」と厳しく批判。

2017/12/1 10:30



Naoko Iwanaga

岩永直子 BuzzFeed News Editor, Japan

HPVワクチンの安全性を検証する発信を続けてきた医師でジャーナリストの村中璃子さんが11月30日（ロンドン時間）、イギリスの一流科学誌「ネイチャー」元編集長の功績を記念したジョン・マドックス賞を受賞した。

同賞は公共の利益のために科学や科学的根拠を広めることに貢献した人に贈られている。

シェアする

シェアする



受賞の喜びを語る村中璃子さん
Naoko Iwanaga / BuzzFeed

ネイチャーは、HPVワクチンについて、「子宮頸がんやその他のがんを防ぐ鍵として、科学界や医療界で認められ、WHO(世界保健機関)に支持されている」と評価。

その上で、

「In Japan the vaccine has been subject to a national misinformation campaign to discredit its benefits,resulting in vaccination rates falling from 70% to less than 1%（日本においては、このワクチンの信頼性を貶める誤った情報キャンペーンが全国的に繰り広げられた。その結果、接種率は70%から1%未満に落ち込んだ）」と指摘し、日本の状況を厳しく批判した。

そして、村中さんの言論活動を「困難や敵意に直面しながらも、公共の利益のために科学や科学的根拠を広めた」と評価し、25か国、100の候補者の中から選んだとしている。

村中さんは、「人の命を脅かす言説を放置できないし、真実を伝えることが役割だと思って書いてきた。今回の受賞が、日本では止まってしまったHPVワクチンについての議論を外から動かす“黒船”になれば嬉しい」とBuzzFeed Japan Medicalの取材に話している。

シェアする シェアする

接種後の体調不良の声相次ぎ 国は積極的に勧めないように

HPVワクチンは、子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルス（HPV）への感染を防ぐワクチンだ。

日本では、2013年4月に小学6年生から高校1年生の女子を対象に公費で打てる定期接種となったが、注射後に痛みやけいれんなど多様な症状を訴える声が相次ぎ、同年6月に国は積極的に国民に勧めることを停止した。

この頃からマスメディアは、けいれんや痛みを訴える女の子を積極的に取り上げ、「怖いワクチン」というイメージが世の中に広く浸透。ほとんど接種する人がいなくなった。

村中さんも2014年頃、テレビでけいれんする女の子を見て、「これは薬害なのか？」と疑いを持って取材を始めたという。

ところが、小児科医や小児精神科医を取材したところ、ワクチンを打っていないくても、思春期特有の症状として同様の症状を訴える子供が多いことに気づく。

1年ほど取材を重ね、2015年10月から、雑誌「ウェッジ」などに、HPVワクチン接種後の多彩な症状は薬害ではないのではないかと科学的に検証する記事を次々に発表していった。

「多くの医師からよくぞ言ってくれたという声が届き、書いた後に皆が心配していたテーマだったのだと気づきました。みんな声を上げようとしても、薬害を訴える人たちから攻撃を受けるのを恐れています。実際に、記事が出た後、『村中はワクチンメーカーから金をもらって書いている』という根も葉もない噂が流され、抗議の電話が厚生労働省にも殺到したと聞きました」

訴訟を起こされ、仕事も激減

厚労省は、接種後の症状に苦しむ人のために全国に診療体制を整えたほか、治療法を探るために二つの研究班を設置した。

そのうちの一つ、池田修一・信州大学医学部長（当時）を班長とする通称「池田班」が行った2016年3月の研究内容の発表に、「捏造行為があった」と指摘する記事を書いたのも村中さんだ。

池田班が行っていたのは、HPVワクチンの成分が脳に障害をもたらすという「薬害」を仮定した研究。その基礎的なメカニズムを明らかにするマウス実験で、自説に都合の良いデータを恣意的に選ぶ不正が行われたと指摘した。

シェアする シェアする

信州大の調査をもとに、厚労省が後に「池田氏の不適切な発表により、国民に対して誤解を招く事態となった」と異例の**見解**を公表する事態となったが、池田氏は村中さんやウェッジらに対し、名誉を毀損されたとして訴訟を起こした。

この問題について、池田氏側は研究班長として他のメンバーの実験内容を発表しただけで、実験内容には関与していないため、捏造ではないと主張している。

この研究発表の直後には、薬害であると訴える人たちによって、国や製薬会社に損害賠償を求める集団訴訟も全国で起きた。

「訴訟以降は、HPVワクチンについては書かないという空気がメディアに広がり、当時持っていた3つの連載は全て切られてしまいました。私は、『薬害を薬害でないと言っている悪者』と位置付けられ、ほとんどメディアで記事を発信することができなくなりました」

これについても、ネイチャーは、「訴訟で彼女の口を封じようとし、彼女の専門家としての地位を貶めようとする動きに直面しながらも、このワクチンの安全性について科学的根拠を明らかにし続けた。これにより、科学的根拠を重視することが日本人だけでなく世界の公衆衛生に対しても役立つということを保証してきた」と論評している。

アイルランドやデンマークでも薬害を訴える人の運動をマスメディアが広く報道することで接種率が激減する事態が起きており、世界共通の問題となっている。

日本での議論に弾みを

厚労省はワクチンの安全性を検証する検討会で、ワクチン接種後の体調不良の多くは、心理的・社会的な要因が関連する心身反応（機能性身体障害）と結論づけている。

さらに、厚労研究班（祖父江班）が行った**全国疫学調査**で、ワクチンを打っていない人でも、接種後に体調不良を訴える女子と似た多様な症状が見られることが明らかにされた。

日本小児科学会や日本産科婦人科学会など17の関連学会は2016年4月に、積極的な接種を推奨する**見解**を発表。ワクチンの有効性は国内の研究でも徐々に**明らかにされて**いっている。

一方、ワクチン接種の機会が与えられないことが長引く中、子宮頸がんの発症リスクはワクチン導入前のレベルに戻っているという**研究報告**も出始めている。

WHOも2015年12月に「若い女性たちはワクチン接種によって予防しうるHPV関連のがんに対して無防備になっている。弱い科学的根拠に基づく政策決定は、安全かつ有効なワクチンを使用しなば必ず色につながり、実害をもたらす」と日本を名指して批

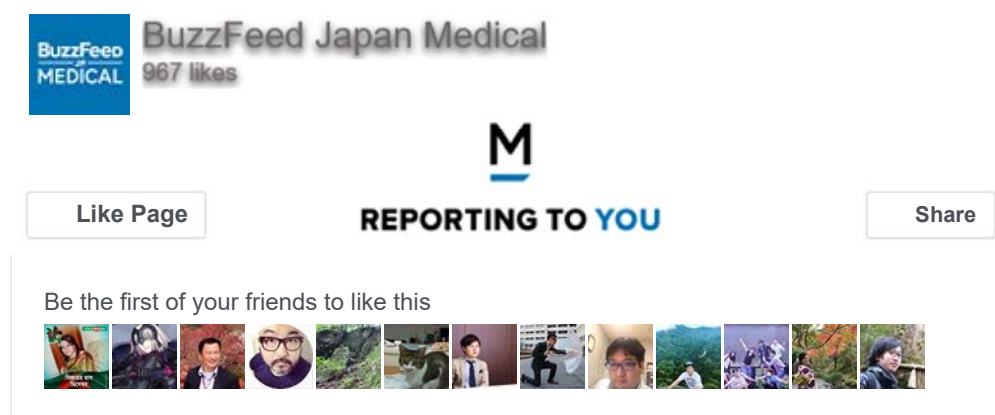
判。今年7月にも改めて「HPVワクチンと様々な症状との因果関係を示す根拠は今のところない」「HPVワクチンは極めて安全」という見解を公表した。

それでも、国は積極的な接種勧奨を再開するかどうか、判断を先送りしたままだ。

村中さんは、「これだけ書いてきたのに、何も状況が変わっていないのを見ると無力だなと思います」と語り、「どんな判断材料があったら再開するのか、国が判断を示せないでいるのが一番の問題です。国は国民の命に責任を持たなくてははいけないはずですよ」と訴える。

また、メディアの責任についても、「被害を訴えている人の側から書くのが楽だし、売れるのでしょが、真実は何であるのかという判断を放棄しています。サイエンスを一般にわかりやすく伝えるのはメディアの役割で、正しく伝えることがもっとも大切です」と批判する。

今回の賞に村中さんを推薦した日本産婦人科医会会長の木下勝之さんは、「この受賞が、HPVワクチンを日本社会で使うことを推進していくために、厚労省に強いインパクトを与えると信じている。さらに、このワクチンがもたらす多大な公共の利益に疑念を抱く医療の専門家やジャーナリストに対し、この表彰が考えを改めさせるのに役立つよう願う」とコメントしている。



[Naoko Iwanagaに連絡する](#) メールアドレス : naoko.iwanaga@buzzfeed.com.

Got a confidential tip? [Submit it here](#).

シェアする シェアする

シェアする シェアする